

## 変革の理論の諸類型

——マルクス・ウエーバー・シュムペーターの所説を中心として——

吉 田 浩

### 一 初めに

マルクスは『資本論』第二版の後書きにおいて、弁証法を特徴づけて次のように述べていた、「弁証法は、現存するものの肯定的理解のうちに、同時にまた、その否定の、その必然的な崩壊の、理解をも含み、どの生成せる形態をも運動の流れにおいて、従ってまたその無常的な側面から、理解」する、と。

即ち弁証法的に現実を捉えるならば、現実は固定的結晶物としてではなくて、生成・発展の過程にあるものとして、またあるものからそれとは質的に異なる他のものへの革命的転換・移行の過程にあるものとして、総じて運動のなかにあるものとして映じてくるというのである。

このように弁証法が現実の力動的に運動している動的側面を強調し、従ってこの現実を反映した理論も、変革のそれとならざるをえないことは、一般に周知のところである。

問題は、変革という視点に立つとき、変革あるいは革新の理論を具備しているのは、何も弁証法だけではないという事実である。従って変革の理論というものは、必ずしも弁証法の排他的な専売特許ではないというこの事実である。

様々の側面でマルクスとは対極をなすマックス・ウエーバーの社会学においても、鮮烈なる変革の理論を見出

すことができるのである。ウェーバーはカリスマ的支配に言及し、「この支配は、一切のものを価値変革し、至上者的に破砕することによって、あらゆる伝統的または合理的規範に対して革命的な態度をとる」と指摘して、カリスマ的支配の烈々たる革命的性格を強調していたのである。

ところがウェーバーの変革理論は、この「カリスマ革命論」とでも呼ぶべき理論で尽きるものでは決してなく、更に彼は『支配の社会学』において、「内部からの革命」と「外部からの革命」という、二類の革命的過程の存在することに言及していたのである。

ウェーバーの挙げる「内部からの革命」とは、激烈なる意識変革のことであり、この意識変革が先行し、その後に変更されたこの意識に合致するように、外的事物や秩序をも革新していこうとする変革過程のことであった。そして実は、既述しておいたカリスマ革命は、この「内部からの革命」の典型的事例であったのである。ウェーバーはいう、「この信仰（カリスマ的指導者に対する信仰―引用者）は、人間を『内部から』革命し、事物や秩序をその革命的意欲にしたがって形成せんとするものである」と。但しカリスマにより創造された価値理念や世界像が、革命的変革過程において第一義的役割を行使する場合のあることを容認するならば、直ちにウェーバーの『宗教社会学』の世界が開かれてくることとなる。

「理念と利害の二元論」とでも呼称することのできる「世界宗教の経済倫理」の「序文」におけるウェーバーの主張がそれである。批判的に、かつ斬新なまでに創造的に造られた理念と、その内奥に潜む世界像とによって、利害状況は新たな方向が付与され、慣行の軌道は劇的に変更されて、新軌道が設定されるというのである。従って世界史における理念、世界像の果たした創造的にして革命的な役割を捉えようとしたウェーバーの『宗教社会学』も、彼のカリスマ社会学と並んで、優れて「革新の社会学」であり、変革の理論であるという性格を具備しているのである。その典型的事例こそ、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』であったことは、言うまでもない。

他面ウェーバーは「外部からの革命」について、次のように述べていた。「それは技術的手段によってまず事物や秩序を革命し、次いで人間を革命する。すなわち人間に対する革命は、外界に対する人間の適応能力を变化させ、場合によっては、合理的な目的と手段との設定によって、人間の適応能力を高める、という意味において行われるのである」(傍点、原著者、以下同じ)と。

即ちウェーバーの主張する「外部からの革命」とは、端的に言えば技術革新のことであり、この革新を通して、外界に対する人間の適応能力または支配力を高めていくことなのである。この一見自明なものとしてのべられているウェーバーの「外部からの革命」には、これから言及するJ・A・シユムペーターの『革新の経済学』<sup>(6)</sup>と対照してみる時、様々の深刻な問題が内蔵されている様に思われる。またウェーバーとシユムペーターの理論を対照させた諸研究を考察してみても、<sup>(7)</sup>そこには慎重に突っ込んで検討してみなければならぬ課題が多数存在しているように思えてならない。

但しこれらの問題は、後に検討することとし、さしあたり現時点で確認しておきたいことは、ウェーバーの社会学にも変革の理論が立派に存在しているという事実である。ということは、その性格を異にする変革の理論が複数存在していることになる。そうだとすると、どの変革の理論が、現実に生起している革新という現象をリアルに深く捉えており、従って革新という現象に肉迫することができており、その意味で科学的に正しいのかという問題が検討課題となってくる。本稿は、この課題を解決することを目的とする。

この問題を解決するためには、課題が内包する多層性、複雑性に鑑み、いま一つの変革理論をとり挙げてみることに便利であるように思われる。この観点からとり挙げてみたいのが近代経済学の巨匠J・A・シユムペーターと彼の名著『経済発展の理論』である。

同書でシユムペーターのいうところの「経済発展」とは、経済の内部から生ずる変動のことであり、その意味で経済の自発的变化のことである。加えてこの変化は、多くの経済主体がそれに即座に適応することを不可能と

させるような、質的断絶と飛躍とを伴なう一大攪乱過程のことでもあった。つまり変動していても、それには即座の適応が可能のような微分的な変動のことでは絶対になく、即座の適応を不可能とさせる激的な急変のことであり、慣行の軌道の革命的な転換と新軌道の設定ということであった。

シュムペーターは後に『資本主義・社会主義・民主主義』において、この意味での経済発展を、「創造的破壊」<sup>(8)</sup> Creative Destruction という言葉で特徴づけていた。既存のものを破壊し、新たなものを創造するということを意味する「創造的破壊」という用語こそ、変革という現象を端的に捉えた見事な表現だといわざるをえない。従ってシュムペーターもまた、まさに変革という名に値する現象を捉えようとしていたのであり、それ故にこそ彼の『経済発展の理論』もまた、変革の理論として味読することができるのである。

この点当然のことではあるが、変革という現象の存在を容認することは、この革新の原動力となるところの変革主体が存在しなければならぬということでもある。シュムペーターの『経済発展の理論』においても、ウェーバーのカリスマ的指導者という変革担当者を彷彿として想起させるような主体が用意されていた。それが、彼のいう意味での「企業者」*Unternehmer* であった。シュムペーターは彼のいう企業者を「経済界の革命児」<sup>(9)</sup>と規定した上で、この点ではウェーバーのカリスマと同じに、「企業者」を衆に秀でる異能者であり、天与の資質を具備する経済的指導者であると捉えていた。つまり、凡人には及びもつかないような生得的能力の所有者であると看做していたのである。

以上より再び三度び、シュムペーターにも強烈な変革の理論が存在していることを確認することができる。ここからも、社会の変革を強調する立場は、弁証法だけの専売特許ではないことが理解しえるのである。

従って様々の類型の変革理論が並存しているのである。そうだとすると、各々の変革理論の特質は何であり、それは他のそれとどこがいかに異なっているのか、また相互の差異性がなぜ生ずるにいたったのかを検討してみなければならなくなる。そしてこの考察の延長上において、マルクス、ウェーバー、シュムペーターの三類の変

革理論のうち、どれが現実の変革過程を最も深く捉えており、この意味で現実に肉迫しえているが故に最も科学的な理論たりえているかということも、吟味してみなければならなくなる。以上の問題の解明を本稿は課題とする。

いうまでもなく変革とは、いったい誰が、またはどの階級が、いかなる根拠に基づいて何を変革し、そのことにより新たにいかなる展望が開かれてくるのかという具体的な問題であり、先の課題の検討に際しては、この視点が常に堅持されねばならない。またシユムペーターの変革理論を、マルクス、ウェーバーのそれをより生産的に対話させることを可能とさせる媒介項として位置づける。そうした手続きを踏むことの妥当性は、本稿の全体を通して証明する以外にありえない。

- (1) Karl Marx, *Das Kapital*, Marx-Engels Werke, Bd. 23, SS. 27~28.
  - (2) マックス・ウェーバー、『支配の社会学』、世良晃志郎訳、創文社、四〇八頁。
  - (3) 同訳書、四二一頁。
  - (4) 吉田昇三、『ウェーバーとシユムペーター』、筑摩書房、一二二頁。
  - (5) マックス・ウェーバー、前掲訳書、四二一頁。
  - (6) 吉田昇三、前掲書、一二二頁。
  - (7) Ranadall Collins, *Weberian Sociological Theory*, Cambridge University Press. Jürgen Osterhammel ed, Max Weber and his Contemporaries, London, Unwin Hyman. Edward A. Carlin, Schumpeter's Varieties of Social Economics: Joseph A. Schumpeter and Max Weber, in W. J. Mommsen and J. Osterhammel ed, Max Weber and his Contemporaries, London, Unwin Hyman. Edward A. Carlin, Schumpeter's Constructed Type—The Entrepreneur, in *Kyklos*, IX, 1956. 吉田昇三、『ウェーバーとシユムペーター』等々。
- これらウェーバーとシユムペーターの学説を対比して検討した研究に共通した特徴は、シユムペーターの利潤論には十分に論及しつつも、他面においてウェーバーの利潤論には、そのようなまともな理論がウェーバーに存在しているか否かという点の検討をも含めて、全く言及していないという点である。こうした点においてこれら

の研究は不十分である。

- (8) Joseph A. Schumpeter, *Capitalism, Socialism and Democracy*, Harper Colophon Books, p. 83.  
 (9) Joseph A. Schumpeter, *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, Duncker & Humblot/Berlin, S. 130.

## 二 三種の変革理論の同一性と差異性 (一)

### ——静学・動学の二元論と静学の先行——

既に確認しておいた課題を解決するために、最初にマルクス、ウエーバー、シュムペーターの変革理論を対照し、三者のその同一性と差異性とを把握するという手続きを先行させたい。そしてこの手続きの中に、課題解決のための糸口を見出したい。

この観点にたつとき、まず指摘しておかねばならぬことは、シュムペーターとウエーバーの理論は、それを全体としてみれば、静学・動学の二元論からなるのみならず、静学が先行している点において、共通性を有するという側面である。シュムペーターはこの点、端的に次のように述べている、「科学的には、事態は三類の相互に対応しあつた対比によって特徴づけられることになる。第一は、二つの実体的過程の対比、すなわち一方では、循環ないし均衡傾向、他方では、循環軌道の変えないしは経済自身による経済活動の与件の自発的変更である。第二は、二つの理論的用具の対比、すなわち静態と動態である。第三は現実にしたがつて、経済主体の二類型とみなしうる行動の二つの類型の対比、すなわち単なる業主と企業者である」<sup>(1)</sup>と。

即ち第一に、経済という実体的過程は、変化を免れた静態的均衡状態と、経済自身の内部から従来の循環軌道を変更する過程とからなつていふといふのである。従つてここに、シュムペーターによる恒常的な固定的事態と、発展といふ動的過程との二元的把握を確認することができる。

第二に、現実の二元的事態に対応して、彼の理論も動学一元論によって貫かれているのではなく、静学・動学の二元論という構造をとっているのである。実際シユムペーターの理論は静学・動学の二元論からなっており、彼の処女作『理論経済学の本質と主要内容』<sup>(2)</sup>は、全巻静学理論である。そしてその後には彼は、動学たる『経済発展の理論』を著しているのである。しかも同書も動学一元論によって貫かれているのではなく、静学・動学の二元論からなり、加えて静学が先行しているのである。『経済発展の理論』の第一章の標題は「一定条件に制約された経済の循環」<sup>(3)</sup>となっているが、この「一定条件」とは「鉄鎖」<sup>(4)</sup> eisenen Fesseln をもって人間を固く慣行の軌道に束縛しているような類のものなのである。こうした事態と、その理論的表現としての静学がまず先行し、その後の第二章以降に動学が続くという二元的構造がとられているのである。

第三に、経済主体にも二類型があるというのである。均衡的事態に対応する「単なる業主」と、革新担当者たる「企業者」とがそれである。

以上シユムペーター理論を全体としてみれば、静学・動学の二元論からなり、加えて静学が先行しているということを確認しえるのである。そしてこの点に関しては、論理構成に関する限り、ウェーバー社会学にも同一の事態が見出されるのである。

ウェーバーは『支配の社会学』で、社会を大局的に二つの領域ないし時期に区分していた。日常的領域と非日常的領域、あるいは危機と熱狂という非日常性が支配する時期とがそれである。日常性とは彼に従うと、通常的生活が繰り返されることであり、慣れ親しまれているが故に確実であり、不確実なものではなく、変化や変動を免れた「恒常性」*Stetigkeit*、つまり静態的事態をその最大の特徴とするものである。

ところでウェーバーは、この日常性が成立するための不可欠の条件として、更に次のように主張する。日常性が慣れ親しまれた日々の生活が繰り返される場であるとする、そのことが可能となるためには、「通常のな日常的需要」が充足されるのでなければならぬ。「通常のな日常的需要」というのであるから、予測可能な永続的

需要のことであり、この需要を、非常手段によるのではなく、これまた予測可能な通常的手段でもって充足していく必要があるというのである。

そして、この予測可能な永続的需要を通常的手段でもって充足させる領域、これこそが経済という部分領域だといふのである。従つて経済的領域は、日常的社会生活の中核的部分だといふことになる。以上の観点からウェーバーは、『支配の社会学』では経済を次のように定義していた。「経済とは、物質的な財貨需要の充足を計画的に配慮するための諸行為の秩序ある永続的な経過にほかならず、従つてそれは支配の家父長制的構造の、また……官僚制的構造の本来的な郷土である<sup>(5)</sup>」と。

経済、それは「諸行為の秩序ある永続的な経過」geordneter perennierender Ablauf von Handlungenであるという定義は、深刻なまでに問題を内蔵させているそれだといふほかはありえない。経済とは、いつの時代でもどのような社会においても、攪乱を免れた「諸行為の秩序ある永続的な経過」からなっているのだろうか。そうでないことは、既述しておいたシユムペーターの「創造的破壊」という用語を想起しさえすればよいことである。彼のいう「創造的破壊」とは、ウェーバーとは正反対に、まさに秩序に対極する経済の一大攪乱をもつてその基的特質とするものだからである。

こと資本主義経済に関する限り、シユムペーターの見解の方が現実にはぴったりと合致していることは否定できない事実であつて、ウェーバー的経済把握の問題性をひたすら浮きぼりとするだけである。そしてウェーバーの経済把握のこの問題性は、ささいで無視してよいようなそれではなくて、彼の指摘する「外部からの革命」という概念とも連動して極度に困難な問題を惹起しているように思われ、この点後に詳論する。

但し現時点ではウェーバーの見解をそのまま受け入れたい。そうすると、彼が指摘する伝統的支配と官僚制的支配とは、それらが日常的領域の上に、それも経済的領域を「本来的な郷土」として樹立された支配の形態であるが故に、容易には破壊されることのない「永続的構成体」<sup>(6)</sup> Dauergebildeだといふことになるのである。



日常的領域をこのように規定する反面としてウェーバーは、次にこれの対極として、非日常的領域ないしそのような時期を設定する。非日常性とは日常性の対極であるが故に、「非常的情况」<sup>(7)</sup> *ausserordentlicher Situationen* ということになり、危機と熱狂がうずまき、権威は失墜し、予測と計算はなりたらず、不確実と不安定とが支配する異常的事態だということになる。

こうした特徴を有する非日常性をウェーバーは日常性の外部に、その対極として設定し、ここに彼における変革主体たるカリスマ的指導者と、いま一つの支配類型であるカリスマ的支配とを位置づけるのである。従ってカリスマ的支配の成立根拠とは、「非通常のなるもの・未曾有なるもの・一切の規則や伝統と無縁なるもの・したがって神的なるものとみなされたるもの・に対する危機と熱狂とから生まれる信仰的帰依」<sup>(8)</sup> ということになる。

同様にしてウェーバーにおける革新担当者であるカリスマは、それを一般的に特徴づければ、「精神的・肉体的・経済的・倫理的・宗教的・政治的危機における『自然的』指導者」<sup>(9)</sup> であるが、このカリスマが非経済的領域に位置づけられ、そこに位するがゆえに革命的威力を行使しうると看做されるのであるから、「『純粹な』カリスマは非経済の力の一つ、いなまさに非経済の力そのものである」<sup>(10)</sup> ということにもなるのである。

以上ウェーバーにおいても、概念内容としては異なるが、論理構成としてはシムペーターと同じに、静態・動態の二元論が存在しており、しかも日常生活領域、つまり静態的事態が先行していることを確認しえる。日常的事態が先行的に存在し、しかも長期に安定的に存続しているからこそ、危機と熱狂の渦巻く非日常的事態も存在しえ、意味をもちうるのであつて、その反対ではありえない。

他面マルクスに関してであるが、彼が現実の事態をもって矛盾と対立によって貫かれ、動揺と軋轢に満ちた變動過程にあるものとして捉えていたことは事実である。従つてマルクスは『資本論』で、「今日の社会は、固定的な結晶物ではなく、変化しうる絶えず変化の過程において把握される有機体」<sup>(11)</sup> だと述べていたのである。

但しこの現実を反映した『資本論』が、現実の動的事態に規定されて、理論的にも動学で貫かれていると断定

することはできない。何故なら、先の引用文からも明らかのように、マルクスにとり現実とは、動的過程にあるのみならず有機的な事態でもあり、時間的には同時的な諸側面間の有機的関係を捉えることも理論の課題となるが、それは現実の動的事態を把握するものではないからである。『資本論』は動学一元論によって貫かれていると主張する「論理Ⅱ歴史説」の妥当性は別として、マルクスにあつては、動学と変革の理論とが前面におどりであり、シユムペーターやウェーバーのように、明確な静学・動学の二元論でないことは否定できないところである。

三者の変革理論の以上の比較・対照に基づけば、シユムペーターとウェーバーとがその立場を極度に類似させており、マルクスだけが異なるということを確認しえる。従つてこの面からの検討課題とは、第一に、ウェーバーとシユムペーターとでは、静学・動学の二元論がなぜ生じてくるか、第二に、静学が先行するのは如何ということ、第三に、マルクスがそうした事態に陥ることがなかった根拠は何であつたのか、ということである。

- (1) Joseph A. Schumpeter, Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung, SS. 121～122.
- (2) Joseph A. Schumpeter, Wesen und Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie.
- (3) Joseph A. Schumpeter, Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung, S. 1.
- (4) ebd., S. 5.
- (5) マックス・ウェーバー、『支配の社会学』、前掲訳書、四一七頁。
- (6) ウェーバー、『支配の社会学』、前掲訳書、三九八頁。
- (7) 同書、四一六頁。
- (8) 同書、四〇八頁。
- (9) 同書、三九八頁。
- (10) 同書、四〇二頁。

- (11) K. Marx, Das Kapital, Werke 23, S. 16.  
 (12) 見田石介、『資本論の方法』、弘文堂、六五頁。

### 三 三類の変革理論の同一性と差異性 (二)

#### ——変革主体の特性と経済それ自体の自発的变化——

続いて変革の主体に関して、三類の理論を対照してみたい。この側面から洞察しえる顕著な特徴は次のことである。即ちウェーバーとシユムペーターとは、変革主体とは階級に属する人物ではなく、逆に階級的束縛を脱却している人間であり、集団的変革主体ではなく特定の個人であり、しかもこの個人たるや衆に秀でる異能者であるということである。

変革主体をこのように描きだす点で、ウェーバーもシユムペーターも全く同一であった。ウェーバーの変革主体はカリスマであり、シユムペーターのそれは企業者である。但し次のことは見落とすことなく、いま一度確認しておかねばならない。即ちウェーバーのカリスマは経済外的領域に位置し、ここでその生を享受するが故に革命的威力を行使しうると看做されていたのに、シユムペーターの企業者は、まさに経済的領域の内部に活動の場を求められていたという差異である。

既述の如くこの差異は、見過ごされてよいような問題では決してなく、ある種の経済現象に対する理論的洞察のウェーバーにおける欠如という事態を内包しているように思われる。そこからこの差異は、第一にウェーバーに用意されている経済理論の妥当性という問題に連関し、第二に、彼が指摘していた「外部からの革命」の特質を、より厳密に吟味しなければならぬという問題とも関係してくる。但しこれらの問題は指摘するに留め、後ほど検討をしたい。

他面マルクスでは、変革主体とは特定の個人とか超人的な人物ではありえず、階級であり、しかも、その時代その社会において抑圧され搾取されている被支配階級であり、この階級の階級としての自覚と統一、そしてそこから生ずる実践的変革行為、これが変革の主体であった。この点については『共産党宣言』を参照するだけで十分である。同書はその冒頭を、「今日まで、あらゆる社会の歴史は階級闘争の歴史である」<sup>(1)</sup>で始まり、「万国のプロレタリア団結せよ！」<sup>(2)</sup>で終わっている。この引用文からも、マルクスにおける変革主体が先に特徴づけておいたものであることが判る。従ってマルクスではウェーバーやシユムペーターにおける変革主体、即ち一般大衆には及びもつかない能力を具備する人物を変革主体にまつりあげるといふ考えは、無縁であったのである。

以上より第二の比較に基づけば、変革主体の特性描写という側面からしても、シユムペーターとウェーバーとが極度の親縁性を示し、マルクスだけが異なる見解に依拠していることを示している。従ってこの面からはシユムペーターとウェーバーとがなぜ変革主体として超能力者をひっぱりだしてきたのか、またはそうせざるをえなかったのか、他面マルクスがそうする必要がなかったのは如何ということ、これが検討課題ということになる。

第三の、そして最後の比較の観点から問題としたいことは、第一に変革の端初が拓かれる場所はどこかということ、第二に変革過程の帰結として、マルクス、ウェーバー、シユムペーターが、資本主義の将来に對しいかなる展望を示したか、ということである。この点ウェーバーの見解から検討するのが便宜である。変革の端初が始まるのはウェーバーでは危機と熱狂の渦巻く非日常的な時期、またはそういう領域であり、それらは経済とは無縁であり、経済の対極をなすものと看做されていた。ということは別言すれば、日常的領域の中核をなすと彼によつて規定された経済に関しては、それを変革する原動力は経済自体のなかには含まれていないということ在意味している。

この点で誤解を避けるために一言しておく、ウェーバーは経済の革命的轉換の生ずることを否定していたのかという、その反対であり、この領域の革命的変革過程の把握をこそ課題としたのであり、この課題に正面か

ら取り組んだ著作こそ、彼の代表作、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』であった。

ウェーバーに従うと、前近代の伝統的経済と近代の合理的に営まれるそれとの間には、また彼が「賤民資本」、「冒險資本」と呼ぶ前期的資本と近代の合理的資本との間には、如何ともしがたい質的断絶が介在していた。この断絶はウェーバーの言葉で表現すれば、市民的中産階級の「空前絶後ともいふべき英雄的行動」<sup>(3)</sup>が現実に介在することによって、初めて突破することができたごとき類のものなのである。従って経済のこの質的大転換たる変動過程をこそウェーバーは扱ったのであるから、彼が経済的領域をもって、変動を免れた不変性、恒常性をその基本的特徴となすと捉えていたと断定し切るならば、それは彼の立場ではなく、誤解だといわざるをえないのである。

把握すべき問題性はこの点にあるのではなく、経済の革命的転換を惹起する原動力を、ウェーバーは経済自体のなかに求めることはなかったし、また求めることができなかったということにこそある。従って経済は外的原因によって変動に曝される場合は別として、それ自体としては変動を免れた恒常性をその特徴とすると押さえていた事実こそある。

問題の第二は、近代資本主義が確立した後において、それを外部から変革する要素をみつけだすことができなかったとすると、近代資本主義の将来はいかなるものとして描きだされることになるかということである。この点ウェーバーは『倫理と精神』の末尾近くにおいて、次のように述べていた。「近代的経済組織のあの強力な世界秩序」<sup>(4)</sup>たるや、「圧倒的な力をもって、現在その歯車装置の中に入りこんでくる一切の諸個人……の生活を決定しており、将来もおそらく、化石化した燃料の最後の一片が燃え尽きるまで、それを決定するであろう」<sup>(5)</sup>と。続けて「運命は不幸にもこの外衣を鋼鉄のように堅い外枠と化せしめた」<sup>(6)</sup>と論及しているのである。

確立された近代的経済組織は、鋼鉄のように堅い外枠と化したと断定しているのであるから、文字通りこの経済組織を、従って近代資本主義を変革することは不可能だということになる。つまり、近代的経済組織の永続的

不壊性ということが結果してくるのである。ウェーバーのこの把握をもって、「歴史の自己廃棄」<sup>(7)</sup>として断罪し、歴史の再活性化を企図したのが、『歴史と階級意識』におけるルカーチであった。

そして資本主義経済を、変更不能な永続的なものとして捉えるウェーバーのこの見解が、実は彼をマルクスとシユムペーターのそれから決定的に異ならしめているのである。既に何度も述べてきたことだが、シユムペーターの意味での「経済発展」とは、質的断絶と飛躍とを伴う「創造的破壊」の革命的過程であり、加えてこの意味での発展は、経済内部から生じる「自発的な変化」であった。そしてシユムペーターは、資本主義経済をこの意味での発展の連続過程として捉えていたのである。

彼はいう、「不断に古きものを破壊し、新しきものを創造して、絶えず内部から経済構造を革命化する産業上の突然変異……。この創造的破壊の過程こそ、資本主義についての本質的事実である」<sup>(8)</sup>と。従って経済の自発的発展を容認する点に関する限り、シユムペーターはウェーバーから決定的に乖離するのである。と同時にマルクスも、資本主義経済をシユムペーターと同じ意味で、自発的変化の過程にあるものとして捉えていたのは疑いない。経済的・下部構造が生成・発展・消滅の自己運動の過程にあるからこそ、それに規定されて上部構造も変化を蒙ると捉えるのが史的唯物論である。

それゆえマルクス経済学とは決定的に異なる近代経済学の立場に立つシユムペーターだが、彼は動学的問題に関する限りマルクスを極度に高く評価し、彼の立場に接近していくのである。シユムペーターは動学的問題に關し自己の依拠する近代経済学の理論的怠慢を次のように鋭く内部告発している、「把握すべき本質的な点は、資本主義を取り扱っているさいに我々が発展的な過程を取り扱っているということである。これほど明白な事実、しかもはるかに昔にカール・マルクスによって強調されていた事実を見逃すような人があるのは、全くおかしいと思われるかもしれない。しかるに近代資本主義の機能について、数多くの命題をもたらしたかの断片的分析は頑

強にこの事実を否定しているのである<sup>(9)</sup>と。

以上より、経済発展の捉え方に関しては、シユムペーターとマルクスとがその立場を接近させ、一人ウェーバーだけが異なる位置に立っている。と同時に第三の比較の観点からすると、問題はいま洞察しておいた同一性と差異性を確認するだけではすまない。資本主義経済が大転換の自発的変動過程にあることを一度容認すれば、この過程はどこにいたりつくのかという問題が必然的に生じてくるのである。ウェーバーの立場は既述しておいた「歴史の自己廃棄」のそれだから、この種の問題は生じない。せいぜい彼が論文「社会主義」で行っているように、資本主義と社会主義とを同時に比較し、その長・短を対照してみる程度のことである。反面シユムペーターとマルクスとは、動的発展の過程において資本主義がいたりつく先という問題に関しては、さしあたり同一の回答を引き出していたのである。それは社会主義経済であった。

シユムペーターは述べている、「資本主義構造を下からささえていたあらゆる支柱が消失するとともに、社会主義的計画の不可能性も消滅する。この二つの点において、マルクスのヴイジョンは正しかった<sup>(10)</sup>」と。彼はこのように指摘して、「今日における社会主義の可能性<sup>(11)</sup>」を肯定したのである。

マルクスも『資本論』第一部の最末尾近くで、資本主義経済から社会主義的なそれへの革命的転換の不可避免性と必然性を主張していたことは、周知のところである。

以上、第三の比較、対照の観点からするとマルクスとシユムペーターが、わけても後者が経済の革命的変革を自発的变化と捉えた、あるいはそう規定せざるをえなかった根拠が問題となる。反面そのような変革を認めなかったウェーバーには、経済理論上いかなる問題が生ずるにいたったかが検討されなければならない。最後に、「今日における社会主義の可能性」を肯定したマルクスとシユムペーターとにおいて、この肯定の根拠は何であったかが解明を迫る問題である。

以上がマルクス、ウェーバー、シュムペーターの変革理論を三類の観点から比較することによって把握された諸問題である。これらの問題が解明されれば、相互に微妙な類似性と差異性を示している三類の変革理論が生じてくる根拠が解明されるはずである。従って三類の変革理論の科学的妥当性を吟味することも可能となってくるはずである。以下これらの問題を検討していきたい。そのための当面の手掛かりをシュムペーターの『経済発展の理論』に、それも同書の第一章「一定条件に制約された経済の循環」Der Kreislauf der Wirtschaft in seiner Bedingtheit durch gegebene Verhältnisseの標題が示す意味内容を明らかにすることに求めることが適切であるように思われる。

- (1) Marx/Engels, Manifest der Kommunistischen Partei, Werke 4, S. 462.
- (2) ebd., S. 493.
- (3) マルクス・ウェーバー、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』、岩波文庫、上巻、一八頁。
- (4) 同書、下巻、二四五頁。
- (5) 同書、下巻、二四五頁。
- (6) 同書、下巻、二四五～二四六頁。
- (7) Georg Lukács, Geschichte und Klassenbewusstsein, Luchterhand, 1968, S. 279.
- (8) J.A.Schumpeter, Capitalism, Socialism and Democracy, p. 83.
- (9) ibid., p. 82.
- (10) ibid., p. 162.
- (11) シュムペーター、『今日における社会主義の可能性』、大野忠男訳、創文社。



#### 四 シュムペーターにおける「一定条件に制約された経済の循環」

シュムペーターのいう一定条件とは、自然現象ならびに科学・技術をも含む非経済的領域のことである。厳密に言えば、過去に属する先行の経済期間から引き継いだ財の現在のストックの状態も、この一定条件に含まれる。<sup>(1)</sup>以上の一定条件は、経済史学者ではなく理論経済学者であるシュムペーターにとり、彼の考察視野に入ることはなく、与件として扱われる。この意味での与件を外的に前提し、それに対して経済主体が最適に適応 anpassen した場合、そこに一定の規則的な経済行為の経過が現れてくると彼は考えるのである。そしてこの規則的な経過を捉えることが、純粹経済学の、但し静学の課題をなすということ、以上のことを第一章の標題は示している。

その場合、シュムペーターのいう最適な適応行動とは次のようなものである。彼にとり欲望とは経済主体の経済行動の根拠であり、それを惹起する原動力である。欲望は充足されねばならず、そのためには欲望を充足させる財を獲得するか、無ければ生産するしかない。この欲望充足という観点から、経済財は経済主体に対する重要性、即ち主観的価値をえる。シュムペーターに従えば、「価値とは一定財の一定量が一定の主体に対して、したがって財に対する彼の行動に対して——もつ重要性の指標である」<sup>(2)</sup>。

ところで財が価値を獲得するのは、明らかに経済主体の欲望を直接に充足させることのできる消費財だけである。しかし財としてはいまひとつ生産財、つまり土地用役、労働用役、生産された生産手段があるが、これらの生産要素は欲望との直接的対応を欠いているために、価値をえることはできない。但しシュムペーターは、師たるルードウィヒ・V・ウィーザーによって展開された帰属理論 *Zurechnungslehre* に従い、消費財の価値は生産財へと反映され、前者の価値は残りなく後者へ帰属されると考えるのである。

以上、与えられた外的前提条件を一方に前提し、経済主体の抱く欲望を他方に前提して、その上で極大的な欲望満足の獲得という観点からなされる行動、これが経済主体のなす最適な適応行動である。

但し「適応」概念にはいま一つの条件が付加されねばならない。与件としての外的前提条件は「創造的破壊」には委ねられず、不変と仮定されるのである。前提条件が破壊されず、新たな前提条件によって代替されることもなければ、経済主体はそれに受動的に適応する以外にない。但し、条件が許す限りにおける極大的欲望充足という観点からは、孤立経済でも、流通経済においても、各々の次元で唯一無二の適応行動が一義的に決定されることとなる。

その上でシウムペーターにおける理論の課題とは次のようになる。即ち外的前提条件は不変という仮定の下で、この条件に経済主体が一義的に適応した場合、この「事物の必然性によって制約された」<sup>(3)</sup>経済行為から生ずる「経済生活の規則的経過」<sup>(4)</sup>を説明することがそれである。シウムペーターはこの「経済生活の規則的経過」のなかに、「経済的事象に内在する論理」<sup>(5)</sup>を見出しえるというのである。従って理論の課題とは、この論理を見出し記述するということになる。

以上が『経済発展の理論』の第一章における問題設定であり、問題解決の条件である。この課題設定の静態的な性格をまずもって確認しておかねばならない。経済主体は外的前提条件に受動的に適応するだけであり、加えてこの条件は不変である。その上で、欲望充足は最適になされねばならないというのだから、様々に存在する適応の幅のなかで、与えられた条件下で最大の欲望満足を与えるという観点からは、唯一無二の適応行動が一義的に決定されることとなる。そしてこの適応行動の次元でなされる経済循環において、経済は固定化することとなるからである。それ以上の最適な適応行動は存在しないのだから、ここで経済は固定化し、もはや変動の余地はありえない。

以上に説明してきたことを、シウムペーター自身は次のように述べている、「かくして経済において、諸条件に対する適応が問題となり、客観的必然性を変化させることなしに単にこれに適応することが問題となる限り、個人に推薦しうる行動は、実際、唯一無二の確定的なものであって、この行動の結果は、与えられた諸条件が不変

にとどまる限り、不変にとどまるであろう<sup>(6)</sup>、と。そしてこの段階における経済行為のことを、「事物の必然性」*Sachnotwendigkeit*によって制約されたそれと呼ぶとともに、他面ではこの段階の経済循環においては、経済主体は「鉄鎖」をもって固く慣行の軌道に束縛されることとなると指摘してもいる。

以上、シウムペーターのこれまでの論理に依拠する限り、経済それ自体からの発展—自発的变化の可能性は、暗示すらされてはいないのである。つまりシウムペーター的な問題設定から出発する限り、当然にも彼の理論においては、静学だけが結果してくるし、その意味で静学が先行することとなり、そうである以外にはありえないのである。

即ち現実の経済生活が「固定的恒常性」*staren Konstanz*を示しているが故に、静学的経済理論が照応的に生じてくる、というのではない。そうではなくて、現実が変動の過程にあるうとなかろうと、それとは無関係に、問題設定自体が、変動を説明する余地がないが故に、論理必然的に静学が第一義的に結果してくる。

問題は、不動に留まる与件を前提し、経済主体がそれに適応した場合の経済行動の一義的経過を捉えること、このような問題設定が理論研究において唯一のそれであるのか否かということである。全く異なる問題設定も可能であることは、マルクスの『資本論』、『直接的生産過程の諸結果』が示しているところであり、この点は後に示していきたい。

この点との関係で、最後に述べておきたい問題は次のことである。『経済発展の理論』の第一章で描きだされているシウムペーターの経済理論は、発展を説明する余地を全く持たない静態的性格を基本的特質としている、というだけではない。加えてこの理論によれば、現実是对立も矛盾も含んではいず、この面からも経済的現実には平穏な静態的事態として描かれていたということも、洞察しておかねばならないのである。

ということは、端的にいえばこうである。シウムペーターはウィーザーの帰属理論を採用していた。それによ

ると、消費財の価値は生産要素へと残りなく帰属され、そのことにより生産財は間接的に自己の価値を獲得する。その際、生産要素とは、労働用役、土地用役、生産された生産手段とである。

問題は、「生産された生産手段」の位置づけである。シユムペーターはそれを一面では労働用役と土地用役とが体现されたもの、他面では潜在的消費財と規定して、生産要素としてのその独立の役割を否定する。かくしてそれは、再び労働と土地とに分解され、本源的な生産要素とは労働用役と土地用役だけだということになる。その上でこの二要素のうち労働を排他的に重視したりカード、マルクスの労働価値説を退け、シユムペーターはこの二要素は生産において共に不可欠であり、同格だと看做す。従って両者は等しく価値をえ、その価値額は、各要素が生産においてなした各々の貢献の程度に比例するというのである。「各貢献は受領の前提であり、対応物であり、各受領には一つの貢献が対応している<sup>(7)</sup>」、と。各貢献に対して受領されるものが、賃金と地代であることはいうまでもない。

以上に述べてきたことで確認しておくべきことは、シユムペーター理論では搾取という事実は存在せず、階級対立の発生根拠が欠けているということである。労働者は自己のなした貢献の全てに対し、対応物として賃金をえるのだから、自己の労働に搾取された部分があると主張して階級闘争を展開する根拠がない。この面からしても、彼の理論はいままでのところ、実に平穏な性格を前面に押し込んでいるのである。

ここから発展して、更に確認しておくべき三つの事柄がある。第一は、シユムペーターが「生産された生産手段」に対し独立の役割を否定した事実である。「生産された生産手段」を資本と看做し、この資本が利潤の源泉となつてそれを産むと主張することは、『資本論』の批判を待つまでもなく、何の根拠もない。従つてこの点ではシユムペーターはマルクスと軌を一にするのである。彼は述べている、「生産された生産手段が、完全な静態経済においても純利潤を生むということは、ほとんどすべての経済学者が今日なお信じているがごとくに争うべからざる事実ではない。：資本の純利潤に関するマルクスの議論は迂遠ではあるが、このことを認識する一方法である

と解釈することができよう<sup>(8)</sup>、と。

第二の事柄は地代の位置づけである。リカードとマルクスでは差額地代論により地代とその大きさは説明され、地代を生まない最劣等地の生産物が価格を決定するから、地代は商品価格の構成要素とならなかった。ところがシユムペーターでは土地用役は商品であり、価格をもち、それは労働用役とともに商品価格の構成要素をなす。これはリカード、マルクスの理論とシユムペーターのそれとの決定的な差異の一つをなしている。だからこそシユムペーターは、古典派経済学の地代論に攻撃を加える。「かくして、古典派の地代理論は克服されているばかりではない。それは断じて、地代の理論ではないのである<sup>(9)</sup>」、と。

第三の点は——ここにこそ、シユムペーターが彼の変革理論を増築 *Zubau* せざるをえなかつた根拠がある——これまでの彼の経済理論には、利潤と利子が欠けており、それを所得として受領する企業者と資本家も存在しないという事実である。シユムペーターの帰属理論によれば、商品の価値は残りなく労働用役と土地用役へと帰属されるのだから、生産費を越える余剰としての純利潤が残る余地がないことは自明の理である。

利子に関しては、そもそもそれを発生させる実体的根拠が欠けている。所得発生の実体的根拠はシユムペーターでは労働と土地だけである。従つて利子は実体的根拠を欠如させているがゆえに、その存在を説明しえない。かくして利潤も利子もその存在を否定される。また所与の前提の下での最適状態で経済は固定しているのだから、そこには恐慌も景気変動も欠けている。しかし資本主義経済という現実においては、利潤も利子も現存している。単に存在しているだけではなく、それらを獲得することこそが、経済活動の原動力であり、従つて利潤と利子とは、資本主義経済を他の経済体制から区別し、きわだたせる、資本主義の種差をなしているのだ。

静学理論ではこの種差が捉えられない。しかし利潤と利子とが現存することは否定できない事実なのだから、それらを理論で捉えかつ説明せねばならない。ここにこそ、シユムペーターが動学的変革の理論——「革新の経済学」

を増築しなければならぬ根拠があったのである。但しこの文脈上に彼の変革理論を位置づけてみれば、その理論の特質、内実も自ずと明らかとなつてこようというものである。

- (1) これらの点の詳しい分析は私はすでに「マックス・ウェーバーにおける固有法則性概念と与件」(徳島大学社会科学研究所第三号)で行つておいたので、その分析結果を前提し、重複はできる限り避ける。
- (2) J.A.Schumpeter, *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, S. 11.
- (3) ebd., S. 27.
- (4) ebd., S. 80.
- (5) ebd., S. 27.
- (6) ebd., S. 51.
- (7) ebd., S. 9.
- (8) J.A.Schumpeter, *Capitalism, Socialism and Democracy*, p. 30.
- (9) シュムペーター、『理論経済学の本質と主要内容』、大野忠男他訳、岩波文庫、下巻、一二三頁。

## 五 シュムペーターにおける「革新の経済学」

### ——生産要素の新結合と企業者利潤——

シュムペーターの変革理論の検討を通して解明すべき課題は、第一に彼の意味での発展という現象はいかにして説明されるかということである。第二に変革主体として、衆に秀でる異能者—企業者を導入した根拠と、第三にこの変革主体をウェーバーとは対照的に、シュムペーターが経済内部に位置づけた必然性は何であったのかということである。第四に、以上の変革理論を特殊に経済理論に導入した場合、静学では捉えられなかった諸現象が

いかにして把握されるかという問題である。最後にシウムペーターの変革理論の基本的特質を押さえておきたい。変革とは、誰が、またはどの階級が、いかなる根拠に基づき何を変革し、そのことにより新たにどのような展望が開けてくるのかという具体的な問題だということは、言及しておいた。この観点からする彼の変革理論の総括が、必要とされるのである。以下この順序に従い検討していきたい。

経済の固定性の対極をなすその変動を捉えることは、論理上の問題として考えてみれば簡単なことである。そもそも経済の固定性は、不変と仮定された外的前提条件に適應した結果、生じてきたのである。この適應行動が、所与の条件下で欲望充足という観点からは唯一無二の最適行動であるがゆえに、経済はそこで自ずと固定したし、静止する以外になかったのである。

従って変動を説明しようとするれば、不変と仮定された外的前提条件に攪乱をおこささえすればよい。そのことにより変動は簡単に説明できる。しかもその攪乱が巨大で深刻であればあるほど、質的断絶と飛躍とを伴う非連続的結果が生じてくることも確実である。シウムペーターには、この攪乱は単なる攪乱といったものではありえなかった。彼は述べている、この攪乱が「起こること自体にすでに本質的な経済的現象が依存していると思われる限り、我々はまずこの攪乱原因の理論を与えようとするものである<sup>11)</sup>」と。

次に、変動一般は与件の攪乱から説明できるとすると、与件に攪乱を引き起こすという意味での変革主体の存在が不可欠となる。この変革主体がいかなる人間類型として描きだされるか、これが、第二の問題である。

『経済発展の理論』の第一章では、経済主体は与件に適應し、慣行の循環軌道にひたすら従う人間として描かれていた。そうだとするとこの変革主体は、外的前提条件には適應しない人間、つまり循環軌道から逸脱し、その外部に位置する人間だということになる。循環軌道とは、慣れ親しまれているが故に、確実なる領域である。その外部とは、従って不確実と危険とが充満し、寄るべき行動の準則のない未知の世界である。なすべき日々の

任務を遂行した後、なおかつ「力の余剰」<sup>(2)</sup>を残して外部世界へと移行しえ、そこに特有の不確実と危険とを歯牙にもかけない人間類型、それが変革主体に求められる。

加えてこの変革主体は外的前提条件を深刻に攪乱しはするが、それは決して単なる攪乱ではありえない。「創造的破壊」という用語からも判るように、古き前提条件を破壊し、より優れた、またはより有利なそれによって代替するという意味での攪乱でなければならぬ。この意味での「創造的破壊」を、圧倒的多数の経済主体がその可能性さえ認識しえていない段階で洞察し、加えてそのことを現実になしとげること、こうした洞察力・意志力・実行力が変革主体には求められる。しかも新しいことを遂行しようとすれば、社会的環境の側の抵抗を蒙る。このことも意に介してはならない。

以上の如き資質と意志と実行力とをシュムペーターの変革主体は具備していなければならない。だからこそ、彼における変革主体とは、優れて衆に秀でる人間類型——異能者でなければならなかったのである。

この意味での攪乱は、可能性としては経済の内部からも、またはその外部の与件領域からも、外的前提条件にひきおこすことはできる。にも拘わらずシュムペーターは彼の変革主体である企業者を、ウェーバーがカリスマに付与した規定とは鮮やかなまでの対照をなして、経済の内部に位置づけたのである。従ってその根拠は如何と云うこと、これが解明すべき第三の問題であった。

この問題はそもそもシュムペーターが動学を増築することにより、新たにいかなる現象ならびに問題を捉えようとしていたかということを反省してみれば、解決する問題である。それらの現象ないし問題とは、静学では把握しえなかつた利潤と利子という動学的要素であり、またそれらを受け取る企業者と資本家という経済主体を、理論体系内に位置づけることであつた。加えて景気の変動、恐慌の発生、それに伴う大量の失業者群の存在、といった動学的事実であつた。



これらの現象ないし問題が、経済的事実ではなく、経済外的領域に依存したそれだと看做すなら、これらを引き起こす主体は経済の外部に位置づけるべきである。逆にこれらの現象を経済学的に説明すべき事実として捉えるなら、それらを惹起する変革主体は経済の内部に位置づけねばならない。シユムペーターの選んだ途は後者であった。彼は述べている、「その現象を当然他の科学に譲渡してもよいのではないかどうか、ということである。だが企業者所得の場合には、後者の所論が妥当しないことは疑いないから、われわれは経済的説明を見出さねばならない<sup>(3)</sup>、と。

加えてシユムペーターの目指した理論は、「自己完結的な思想<sup>(4)</sup>」であった。「自己完結的」とは、経済的な諸現象は、他の諸科学に依存することなく経済学自身によって完結的に説明するということである。彼は次のように述べている、「この著作は……対象についても方法についても統一的であり、したがって、それが描くのは、自己完結的な思想にはかならない<sup>(5)</sup>、と。このような立場を採る限り、彼の変革主体たる企業者は経済の内部に位置づけられねばならないことは、理の当然なのである。

第四の課題は、静学では捉えることのできなかつた諸現象を、シユムペーターが「革新の経済学」を増築することによりいかにして説明しえたかという問題である。動学により解明されるべき諸現象は、既述しておいた。但し紙数の関係上、企業者利潤の発生に対するシユムペーターの分析に焦点を絞りたい。

「企業者利潤は費用超過額である<sup>(6)</sup>」ということは確かである。この超過額をマルクスのように、資本制的生産過程における無償の剰余労働にその源泉を求めることなく把握すること、これがシユムペーターの課題である。そのため彼の導入した考え、それが企業者という特定の個人による生産要素の新結合の遂行、総じて「広義におけるあらゆる生産過程の変更<sup>(7)</sup>」ということであった。しかもこの新結合は、従来の生産技術と対比して圧倒的に斬新かつ非連続であり、質的断絶と飛躍とを伴えば伴うほど意義を有し、またそうでなければならぬのである。

何故であるか。第一にある一人の企業者が、他の同業者が即座にそれには適応できないような画期的な生産要素の新結合を遂行して、彼としては、従来の商品をより安価な費用で生産することに成功したとする。その場合、この商品の価格が従来の水準を維持するか、それとも低い費用のそれへと下落するか、これが焦点となる。この点シウムペーターは、革新者たるただ一人の企業者を除き、他の全ての同業者が旧来の方法で生産を続ける限り、当該商品の価格は従来の水準を維持すると考える。その限りここに価値差額が生じ、それは生産革命を実行した企業者に対し、利潤として帰属することとなる。

第二に、費用も高くつくが、しかしより魅力があるが故に需要が殺到する新商品を生産する技術革新に成功したとする。その場合にはこの商品の価格は、費用との関係から解放され、おしよせる需要側面からのみ一方的に決定される。その時にも、高い費用を越えるより高い価格が実現し、ここにも価値差額が生ずる。そしてそれは再び利潤となる。

いずれにしても、他の経済主体の即座の適応が絶対に不可能な生産革命が遂行されねばならない。多数の経済主体の即座の適応が可能な変動であれば、革新担当者たる企業者は、自己にのみ有利な地位を保持しえない。従ってかの価値差額も生じない。ここにこそシウムペーターが、自己の主張する「創造的破壊」過程の内実を、鮮烈なる断絶と跳躍の過程として規定した根拠があるのである。

企業者とは、こうした類の生産革命の担手であるから、従ってシウムペーターによって「経済界の革命児<sup>(8)</sup>」と規定されたのである。彼は述べている、企業者は「そのうえ合理的……である。なにしろ彼は、他人が完成されたとみなすものを、なお改作せざるをえない。彼は私経済的合目的性の方向に経済生活を改組する動論である<sup>(9)</sup>」と。この引用文でいま一つ押さえておくべきことは、シウムペーターでは革命が生ずべき方向は明白であるということである。アト・ランダムに攪乱が生じ、新たな事態が生じればよい、といったものでは決してなかったのである。「私経済的合目的性の方向」に経済を改組せねばならないのである。そしてこの方向は、資本主義的現実

に合致しており、無根拠では決してない。

以上が革命の第一幕である。続いて第二段階が生ずる。企業者により切り拓かれた道が有利だということが判明すると、私経済の下では競争者がそこに殺到し、彼らにより新生産方法が模倣される。そのことにより新生産方法は社会一般に普及し、その結果企業者一人の有利な地位は失われ、商品の価値は残りなく生産要素へと帰属され、再び利潤は零となる。即ちシウムペーターの意味での生産革命は競争経済の圧力の下では、短命なのである。そうであれば、企業者は陸続として登場してこなければならぬ。「新しい可能性はいつでも存在<sup>(10)</sup>」している。否、一つの革新が成功することに、無数の革新の可能性が切り拓かれてくる。企業者の陸続たる簇生は可能なのだ。従って「創造的破壊」の連綿たる過程こそ、「資本主義についての本質的事実<sup>(11)</sup>」ということになる。

最後に、シウムペーターの変革理論の基本的特質を押さえておきたい。彼における革新は、生産要素の新結合の遂行であり、「生産革命<sup>(12)</sup>」と呼ぶに相応しいものである。この革命により企業者には利潤が生じ、その一部は利子として資本家が取得する。つまり企業者は経済界の中を猪突猛進することにより、一方では「私的帝国<sup>(13)</sup>」、「自己の王朝<sup>(14)</sup>」の建設を、他方では「勝利者意志<sup>(15)</sup>」を満足させることを、共に可能とするのである。それゆえシウムペーターにおける変革とは、企業者ないしブルジョアジーのためのそれであり、彼らに活動の場と利潤とを保証する可能性を開拓するためのものだったのである。

確かに彼には鮮烈な変革の理論がある。しかしその激烈さも、そうであればあるほど企業者に利潤を保証することができるためのものではない。つまり彼の変革理論とは、抑圧され搾取されている階級の解放という意味でのそれでないことだけは確かである。もつともシウムペーターの経済理論に従えば、被搾取階級は存在しないのだから、そのことは当然なことではあるが。

彼の変革理論のこの特性は、シウムペーターの社会主義論にも直接に影響を及ぼしている。彼は「資本主義・

『社会主義・民主主義』で、「資本主義は生き延べることができるとは思わない<sup>(16)</sup>」と主張して、近代経済学者ならばしてはならないタブーを破った。問題はシュムペーターがこの点を否定した根拠にこそある。彼はマルクスのように、階級対立が激化するが故に、矛盾と対立と軋轢が耐えがたく深刻化するが故に、生産諸部門で生産の社会化が巨大に進捗し、未来の途は取得の様式を生産の社会化に合致させる方向しかありえないが故に、社会主義の可能性を肯定したのではなかった。

反対である。資本主義経済があまりに勝利を収めた結果、今や官僚制化した組織が企業者機能を一手に担い、発展を自動化させ、企業者機能を遂行するための動機が喪失されるにいたるからである。また現代の企業組織は、その合理的編成のゆえに国家管理に引き継がれることを容易に許すからである。

即ち資本主義は、その失敗の故に社会主義へと移行するのではない。逆に勝利したからこそ、社会主義への途を凱旋行進するのである。シュムペーターは述べている。「資本主義体制の現実的かつ展望的な成果は、資本主義が経済上の失敗の圧力に耐えかねて崩壊するとの考え方を否定するほどのものであり、むしろ資本主義の非常な成功こそがそれを擁護している社会体制をくつがえし、かつ、『不可避免的』その存続を不可能ならしめ、その後継者としての社会主義を強く志向するような事態をつくりだす<sup>(19)</sup>」のである、と。

つまり社会主義への移行を肯定したシュムペーターではあるが、その肯定は、労働者階級の解放となるがゆえの肯定ではなかった。彼の変革理論はこのような階級的解放という考えとは無縁であった。

- (1) J.A.Schumpeter, *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, S. 92.
- (2) *ibid.*, S. 126.
- (3) シュムペーター、『理論経済学の本質と主要内容』、岩波文庫、下巻、三二頁。
- (4) J.A.Schumpeter, *a.a.O.*, S. VIII.

- (5) ebd., S. VIII.
- (6) ebd., S. 206.
- (7) ebd., S. 211.
- (8) ebd., S. 130.
- (9) ebd., S. 134.
- (10) ebd., S. 128.
- (11) Joseph A. Schumpeter, *Capitalism, Socialism and Democracy*, p. 83.
- (12) J.A. Schumpeter, a.a.O., S. 95.
- (13) ebd., S. 138.
- (14) ebd., S. 138.
- (15) ebd., S. 138.
- (16) Joseph A. Schumpeter, *Capitalism, Socialism and Democracy*, p. 61.
- (17) *ibid.*, p. 114.

## 六 ウェーバーにおける「内部からの革命」

これまでに考察してきたシュムペーターの変革の理論において、ウェーバーのそれとの関連で再度確認しておくべき基本的特徴は次の点である。シュムペーターでは「一定条件に制約された経済の循環」に対する理論的把握がまず先行し、この循環軌道はそれ自体としては、いかなる発展の可能性をも示すことのない「事物の必然性」によって制約されたそれであったということである。従って彼は発展現象を把握するためにも、慣行の軌道の外部領域を設定し、ここに彼の革新担当者たる企業者を位置づけたのである。

このように理論上最初に位置する慣行の軌道を、変動を免れた固定的領域として捉えるからこそ、循環軌道の内と外という具合に経済を二重化する二元論も発生せざるをえなかったのである。加えて慣行の軌道の外部に位置する企業者は、「鉄鎖」の如き硬直的事態に質的断絶と飛躍とを伴う攪乱をひきおこす主体として意義づけられたのであるから、彼は必然的に衆に秀でる超能力者として把握されることもなったのである。

ところが検討を要する課題は、事実的にも論理上の問題としても、シウムペーター的な問題設定と理論展開とが唯一のそれであるのか否かということである。そうでないことは例えばヘーゲルの次の主張からも明らかかなことなのである。ヘーゲルは『大論理学』で矛盾概念に言及して次のように述べている。「矛盾はしかし、あらゆる運動と生命性との根源である。あるものはそれ自身の内部に矛盾をもつ限りにおいてのみ運動するのであり、衝動と活動性とを有するのである<sup>(1)</sup>」、「矛盾は単に外的反省のなかにあるのみではなく、むしろ事物そのもののなかにも存在している……。矛盾はしかしながら更に、単にここならびにあそこにたまたま現れるといった異常性として見られるべきものではない。それは本質的規定のなかにある否定的なものであり、否定的なものの叙述のなかにしか存在しないあらゆる自己運動の原理である<sup>(2)</sup>」と。

即ちあるものと他のものとの間にはなく、あるもの自体の内部に矛盾が客観的に存在しており、従ってあるものは対立と軌轢に満ちた動揺常なき不安定なもの、生成・発展・消滅という自己運動のなかにある生命あるものだというのである。

矛盾の客観的存在とその遍在性というヘーゲルの立場から出発するならば、動的運動過程の第一義的先在性とその常態化という見解こそ生じてはきても、シウムペーター的な立場は帰結してこようがない。従って彼の問題設定と論理展開とが唯一可能なそれだということは、絶対にはありえないのである。

にも拘わらずシウムペーター的な論理展開を首尾一貫して採用したのがウェーバーの変革理論であった。但しあるもの、即ち経済という一つの領域を二元的に分割することにより、経済の発展を捉えようとするのではなく、

あるものの変動を質的に異なる他のものからの衝撃によってか、あるいはあるものと他のものとの間の鋭い緊張関係から説明するという二元論に立脚していたのがウェーバーの変革理論であった。この点を彼の所説に即して確認していきたい。

ウェーバーは伝統のもつ強い拘束力とその革新の方法について次のようにのべている、「伝統の強い拘束力にもとづいて支配している伝統的秩序の間に『新しき法』が割り込みうるとすれば、それはカリスマの担い手による他なかった。……啓示と剣、この二者は超日常的なる勢力の双璧であるが、しかしそれは典型的な革新者としてたがいにならば立つものであった<sup>(3)</sup>、と。伝統に拘束された状態は、それ自体の内部に伝統を変革する要素を持たないとアプリアリに前提するからこそ、その外部に位置するカリスマの啓示と剣という超異常な能力に、この点を期待するのである。全く同一の論理は、「呪術の園」<sup>(4)</sup>、「農民の自然生的な宗教意識」<sup>(5)</sup>、「原生的な民族共同態」<sup>(6)</sup>の打破と突破に関するウェーバーの論及のなかにも見出される。

あるいはあまりにも有名なウェーバーの次の主張、「人間の行動を直接に支配しているのは、理念ではなく、(物質的、観念的な) 様々の利害である。しかし『理念』によってつくり出された様々の『世界像』は極めてしばしば、線路のきりかえ役として、進路を規定し、その路線にそって様々の利害のダイナミズムが人間の行為を推進させてきたのである<sup>(7)</sup>」に關しても、同一のことが妥当する。利害状況はそれ自体からは歴史の進むべき新たな方向を呈示し、加えてそれを自ら切り拓くという可能性を有していないとアプリアリに前提するが故に、その外部に、利害状況とは質的に異なる理念と、その中核部分たる「世界像」に、この役割りが期待されるのである。即ち従来では想定されもしなかった斬新な理念の創造としての「内部からの革命」に、慣行の軌道を打破し、新軌道を設定するという歴史の転轍機の役割りが担わされたし、担わされる以外になかったのである。

全く同様にウェーバーが「世俗拒否的な宗教倫理が、世俗との諸関係にもたらすところの緊張状態こそは、ま

さに力強いダイナミックな発展契機なのである<sup>(8)</sup>と捉える場合でも、世俗それ自体としては歴史を新たに創造していく発展契機を欠いていると看做すがゆえに、世俗にあって世俗を拒否する宗教倫理と世俗との間に生じる緊張状態のなかに、発展契機が求められたのである。

いま一つ例を挙げておこう。近代の確立以降、「内面に生きることのない領域の固有法則性<sup>(9)</sup>」に適応した結果、創出された「合理的な秩序の骸骨のように冷たい手<sup>(10)</sup>」であり、「鋼鉄のように堅い外枠<sup>(11)</sup>」と化した官僚制的組織の再活性化を目指してウェーバーの提起した途は、官僚制「それ自体に内在する明確な限界<sup>(12)</sup>」を洞察し、限界の外部にその可能性を求めるというものであった。即ち官僚制的組織の再活性化は、この組織自体の内部にその原動力を求めるとはできないと考えるから、その限界の外部に、つまり責任のとり方に関して純粹官僚とは異なり、自己責任をもって旨とする官僚制的組織の頂点に位する指導者の、アクチュアルな指導力に求めることとなったのである。

このようにウェーバーにおいては、それ自体としては変革の可能性を有しない事態を先行させるから、それは異質な別の事態または領域が求められるのである。そしてこの他の領域からの衝撃か、二つの事態の間に生ずる鋭い緊張状態のなかに、歴史の発展の原動力が求められたのである。それは事実に対する囚われることなき透徹した分析の結果などではなくて、問題設定の帰結であり、その背後に潜む認識論に制約された現実分析の、必然的に至りつかざるをえなかつた結論なのである。

以上の論理に基づいて日常的事態を理論的にまず先行させ、その上で経済を日常生活の中核的部分と看做し、それを「物質的な財貨需要の充足を計画的に配慮するための、諸行為の秩序ある永続的な経過<sup>(13)</sup>」と規定して、日常的領域、わけでも経済から変化と発展の可能性を全面的に排除してしまったのがウェーバーであった。その上でなおかつ日常的領域の変動、わけでも革命的な転換を捉えようとするのであれば、論理必然的に日常的領域の



外部に、その対極をなす非日常性が支配する事態を設定する以外にはありえない。

非日常性とは日常性の対極であるから、それは既存の支配構造の威光が揺らぎ崩壊をした危機と熱狂との渦巻く「異常な事態」<sup>(4)</sup>と規定されざるをえない。このようにして二元論が発生してくるのである。

更に変革主体として非日常的事態に位置づけられたカリスマは、既存の価値体系と支配構造の瓦解という事態をうけて、「非通常のなるもの・未曾有なるもの・一切の規則や伝統と無縁なるもの・したがって神的なるもの」<sup>(5)</sup>と看做される価値理念と世界像とを呈示し、そのことにより自己の能力を証し、自発的にして熱狂的な帰依者を獲得する者と規定されているのだから、彼は必然的に生得的な超能力者でしかありえない。またその能力は非経済的領域でこそ発揮されうると考えられているのだから、それは端的に「非経済の力」と捉えられることにもなるのである。

同様にしてカリスマは自己の帰依者に対し、仮借なきまでに日常的社會関係の束縛の切断を求めることとなる。従って「父母を見捨てえない者はイエスの弟子たりえずと言われ、またイエスは平和ではなく剣をもたらすためきたのである」という言葉も、このような意味と連関において語られるのである<sup>(6)</sup>というウェーバーの叙述も、諒解しうる。

問題はウェーバーがカリスマ革命を、偉大な理念と世界像の創造に伴う人間の意識変革Ⅱ「内部からの革命」として規定した根拠である。この点ウェーバーは「客観性」論文で「理念の歴史的な力は社会生活の発展にとつて非常に強大なものであったし、また現在もそうなのである」<sup>(7)</sup>と述べていたのである。加えて「科学の研究領域の根底にあるものは、『物』の『即物的な、あるいは実在的な』連関ではなくして、問題の思想上の連関なのである」<sup>(8)</sup>と指摘してもいたのである。

更に『ロツシャーとクニース』と『社会学の基礎概念』では、自然科学が措定する恒常的規則としての因果法則に言及して、「このような証明は、そのみとしては、そもそも今までに、しかもつねにあのような仕方では反応

が示されてきたのは『何故』であるか、を『理解する』ような状態にわれわれを置くことがまだ少しもない」と指摘してもいた。即ち、自然科学が措定する因果法則は、経験的観察を通して発見された経験法則に留まり、翻ってなぜこの恒常的規則は成立するのかという証明をそれは与えることができないというのである。反面自己の理解社会学は、法則を確定するだけではなく、更に「どんな『自然科学』も永遠に達成できないなにかをやつてのけることが出来る。個々の当事者の行動を『理解する』ということが、それである」と述べて、理解社会学は動機のかなの意味理解により、進んで因果法則が成立することの証明をも与えうるといっているのである。

つまりウェーバーにとり、意味、理念、世界像等々の観念的諸形態は、社会現象の實在的根拠なのであり、かくして端初の「意味創造者」としてカリスマが求められたのである。ここにウェーバーがカリスマ革命を、人間の意識の鮮烈なる転換としての「内部からの革命」として規定した根拠があるのである。

カリスマ革命論に関し最後に検討しておきたい論点は、変革理論としてのその特質は如何ということである。この点ではウェーバーの次の主張、カリスマは「純経験的な、没価値的な意味において、確かに歴史のすぐれて『創造的』・革命的な力である」<sup>(2)</sup>に注目せねばならない。「没価値的」ということの真意は、カリスマにより開拓された新たな方向に関して、それは歴史の合法性に則するとか、歴史のより前進的な方向への転換であるとかいった価値判断は排除するということである。そしてカリスマによつて新たな次元が開かれたという事実だけを、純経験的に扱うということなのである。

意識変革という意味での「内部からの革命」に関しては、マルクスもその意義を最大限に強調していた。彼はいう、「生産物を彼自身のものとして認識すること、その現実化の諸条件からの分離を不法のもの、強制されたものとして判断すること——これはたいへんな意識 *enormes Bewusstsein* であり、だからこそその滅亡への葬送の鐘である」<sup>(2)</sup>と。

このように意識変革の意義を強調する点では、マルクスもウェーバーと異なる所はない。問題は、マルクスの場合には意識の転換には実体的根拠が対応しているという事実である。彼に従えば資本の生産過程では、賃労働者は不払いの剰余労働を強制されている。しかもこの労働の成果は、利潤の源泉として他者たる資本家の取得するところとなる。

つまりマルクスにおける意識の変革は、「その入口には無用の者入るべからずと揭示されてある隠された生産の場所」における「貨殖の秘密」が暴露されたことに基づいており、その意味で実体的根拠と科学的認識とに裏づけられている。しかも転換された意識が志向する変革の方向は、プロレタリアートの立場にたてばそれ以外にはありえない。ところがカリスマ革命に対するウェーバーの没価値的扱いは、この点の検討を全く回避するのである。従ってウェーバーのカリスマ革命論とは、既存の事態を破壊し、既成の観念では想定できなかったとき斬新な次元が開かれるということを言えるだけであり、それ以外のことは把握できないのである。

第二に、事象化された世界に貫徹する「内面に生きることのない領域の固有法則性」には適応する以外にはありえないと、ウェーバーがいたる所で主張しているという問題である。神なき人なき物象的な世界の強力な展開という事態を前にして、人間の内部からの革命としてのカリスマ革命は無力さを呈してくる。近代化の貫徹に伴うカリスマ革命の無力化、ここにカリスマ革命論の第二の問題がある。と同時にここで、ウェーバーの第二の革命論たる「外部からの革命」の特質を検討してみなければならなくなる。

- (1) G.W.F.Hegel, *Wissenschaft der Logik II*, Suhrkamp Verlag, S. 75.
- (2) *ibid.*, S. 76.
- (3) マックス・ウェーバー、『一般社会経済史要論』、青山秀夫他訳、岩波書店、上巻、四三〇―四四頁。
- (4) 同書、下巻、二四八頁。

- (5) マックス・ウェーバー、「世界宗教の経済倫理・序論」、徳永恂訳、青木書店、現代社会学大系五、二〇六頁。
- (6) マックス・ウェーバー、「宗教的現世拒否のさまざまな方向と段階の理論―世界宗教の経済倫理『中間考察』」、徳永恂訳、青木書店、現代社会学大系五、二三八頁。
- (7) マックス・ウェーバー、「世界宗教の経済倫理・序論」、前掲書、二百二頁。
- (8) Max Weber, *Wirtschaft und Gesellschaft*, J.C.B.Mohr, 1976, S. 350.
- (9) マックス・ウェーバー、「中間考察」、前掲訳書、一五四頁。
- (10) 同論文、同訳書、二五九頁。
- (11) マックス・ウェーバー、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』、大塚久雄訳、岩波文庫、下巻、二四五頁。
- (12) マックス・ウェーバー、「新秩序ドイツの議会と政府」、中村貞二、山田高生訳、河出書房、世界の大思想二三、三三〇頁。
- (13) マックス・ウェーバー、『支配の社会学』II、創文社、四一七頁。
- (14) 同訳書、四二五頁。
- (15) 同訳書、四百八頁。
- (16) Max Weber, *Wirtschaft und Gesellschaft*, S. 350.
- (17) Max Weber, *Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre*, J. C.B.Mohr, 1968, S. 151.
- (18) ebd., S. 166.
- (19) ebd., S. 70.
- (20) ebd., SS. 554~555.
- (21) マックス・ウェーバー、『支配の社会学』II、前掲訳書、四二三頁。
- (22) Karl Marx, *Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie*, Dietz Verlag, 1974, SS. 366~367.
- (23) Karl Marx, *Das Kapital*, Werke 23, S. 189.
- (24) ebd., S. 189.

## 七 ウェーバーにおける「外部からの革命」と利潤問題

ウェーバーは彼におけるいま一つの変革過程である「外部からの革命」について、次のように述べていた、「すべて経済の変革がそのように作用するように——『外部から』、技術的手段によってまず事物や秩序を革命し、次いで人間を革命する。」<sup>(1)</sup>と。つまりウェーバーのいう「外部からの革命」は、典型的には合理化された経済的領域において見出され、その内実とは技術革新だということになる。

他面でウェーバーは『支配の社会学』のいまの引用文にすぐ続けて、経済とは「諸行為の秩序ある永続的な経過」<sup>(2)</sup>にほかならないと規定して、経済における秩序の存在を強く主張していたのである。そうだとすると、経済的領域で生ずる「外部からの革命」は、革命という名が冠されているにも拘わらず、経済の秩序にシウムペーター的な意味における一大攪乱を惹起するが如き類のものではありえない、ということになる。

ということとはウェーバーにおける技術革新とは、微々たる微分的変動か、大変動であっても、多くの経済主体にとりそれに即座に適應することが可能なそれか、または自動化された変動として捉える以外にはありえない。そうでなければ、先の二つの引用文の間には論理矛盾が生じてくる。吉田昇三氏はウェーバーの「外部からの革命」に言及して、『近代的企业者』の革新機能はまったくその調整機能のなかに埋没しきっており、革新は、企業内部での官僚制的合理化過程の進行につれて、自動的に遂行されるものと、かれが考えていたかのような印象を与える結果ともなったのであると思われる<sup>(3)</sup>と指摘されているのである。

「外部からの革命」をこのような類のものとして描きだすことにより、ウェーバーの経済理論には深刻なる難題が生起しているように思われる。この点を検討することにより、ウェーバーの「外部からの革命」の問題点を解明したい。その際シウムペーターの「企業者、企業者利潤、資本、信用、利子および恐慌の主題についての見解なしには、またそれらについての誤った見解をもつてしては、経済の世界においてわれわれに興味を惹き起こし、

われわれを動かしつつあるいつさいのものに対してまったくの合理的発言もすることができないであろう<sup>(4)</sup>という指摘が、つねに念頭におかれねばならない。シムペーターが挙げている諸現象に対する曖昧な概念や理論をもって、近代資本主義を論ずることは許しがたいことだからである。加えてウェーバーは「新古典派的限界理論の定義による経済的諸現象の研究のための理論的基礎を受け入れていた」<sup>(5)</sup>ということも前提する。最後に、考察の焦点を、利潤の源泉に対するウェーバーの見解に絞りこみたい。

ウェーバーは近代資本主義に関し、それは「持続的・合理的な資本主義的経営を通じて利益<sup>(6)</sup>を追求すること、それも不断に新しい利益、いいかえれば、『収益性』を追求すること、以外のなにもでもない」<sup>(7)</sup>と述べていた。この点ではウェーバーはマルクスと見解を同じくしている。続けて収益について、それは「最終収益が決算してみても、『資本』(つまり交換によって利益をうるために投下された物的営利手段の帳簿に記載された評価額)をうわまわっていないければならない」<sup>(8)</sup>としている。純益とは、費用を上回る余剰であることだけは確かである。問題は、この余剰が、どの場所で何を根拠として発生してくるのかということにこそある。

第一の問題、即ちその場所とはウェーバーでは排他的なまでに市場であった。彼は述べている、「合理的資本主義は、市場機会 Marketchance すなわち、狭義の語義における経済的機会、を目標としておこなわれる」<sup>(9)</sup>、「所得の経済的源泉は、多くのケースにおいて、物財および労働の市場における交換布置状態である」<sup>(10)</sup>と。利得は市場の交換布置状態において生じてくるとされている。そうしたことが可能であるか、これが問題である。

加えてウェーバーは近代的利潤ならびに利得獲得行為に対して、様々な限定を加えている。それは「正当な利潤」<sup>(11)</sup>であると。従って利得は、担保付高利貸しや、相手の無知、誤謬につけこむこと、値切りや掛け値による売買によってもたらされることは許されず、いわんや植民地的略奪によるのもつてのほかである<sup>(12)</sup>。彼は述べている、清教徒は「安定した価格と、すべての人に対して全く私情を交えない無条件に合法的な、しかもいかなる

金銭欲にも囚われない業務態度<sup>(13)</sup>から「正当な利潤」をえた、と。更には前期的な冒險的資本主義に独自の、「何ら憚るところのない絶対的且つ意識的な利潤追求<sup>(14)</sup>」に代えて、近代資本主義の特徴は「利得欲」の合理的倫理的な抑制<sup>(15)</sup>にこそあるとまで断定しているのである。これだけの諸制限を付加した上で、なおかつ競争経済を背景とした交換を通しての利潤獲得が可能であろうか。そこでこの問題に焦点を限定して検討をしていきたい。

ウェーバーが「所得の経済的源泉は……市場における交換付置状態である」、あるいは利潤をもたらすはずの「市場価格の形成は、経済的闘争（価格闘争）の合力である<sup>(16)</sup>」等々と述べるとき、利潤の発生に関して彼の主張したことは以下の事態なのである。即ち商品価格の最終的決定者という意味での「限界消費者<sup>(17)</sup>」が、ある商品をその貨幣費用以上の価格で評価して購買するがゆえに、そこに差額が生じ、この差額分が純益＝利潤を形成するというのがそれである。このウェーバーの見解には、二重に検討を加えねばならない。

第一は、一方的に販売者の位置のみを占めるような企業者は存在せず、彼は必ず購買者の立場にも立たねばならぬという問題である。購買者の位置を占める時には企業者は、他の購買者と全く同様に貨幣費用を越える価格で商品を購入し、従って販売者として得た余剰は雲散霧消してはしまわぬであろうか。ところがこの点ウェーバーは、「純益は生産行程の経済性に依存しているのみならず、一方における生産手段の購買における、他方における生産物の販買における価格闘争の結果にも依存している<sup>(18)</sup>」と主張するのである。つまり販売でも購買においても一方的に有利な立場に立つ経済主体の存在を容認しているのである。

「生産行程の経済性」はさしあたり無視するとして、価格闘争によってのみ利潤の発生を説明することは、短期的にはいざしらず、長期的には不可能である。自由競争下の商品世界では「水平主義」が支配する。自分の行ったことは同等の権利でもって他人もなすのであり、従って価格闘争においていつでも一方的に有利な位置を占める経済主体は、独占状態を別とすればありえない。

第二は、ある生産部門が利潤のあがる有利なそれであることが判明すると、多くの競争者がそこへ殺到して行く。この競争の結果についてはウェーバー自身が、「競争は販売量の仮借なき増大を強制し、市場の状況によって与えられた価格水準にいたるまで、競争者の安値を強制するのである」と述べていたのである。加えて彼はシユムペーターと同じく帰属理論を採用し、「価値帰属は生産手段の価値評価である。……生産物の限界効用は、その経済的生産手段の全体に帰属されるのである」と主張してもいたのである。

つまり完全競争経済の下では、一物一価の原則が支配する市場価格が形成され、そこでは最早や価格闘争を展開することができない。しかも実現されたこの価格は残りなく生産手段に帰属されるというのである。つまり利潤を説明する余地は最早や全く残されてはいず、従ってこの状態では論理必然的に利潤は零だということになるのである。

以上ウェーバー自身の論理に基づいて利潤の発生の説明を試みたが、いずれも不可能であった。限界主義の立場に立脚しつつ、なおかつ「市場における交換布置状態」と「価格闘争」から利潤を説明しようとするれば、残された途はただ一つしかない。ウェーバーの指摘する「外部からの革命」を生産領域において招来せしめ、貨幣費用を越える価格評価を市場で受ける画期的な新商品を開発するか、商品の市場価格以下に貨幣費用を縮減することに成功するかがそれである。

つまりウェーバーのいう「外部からの革命」を通して、彼が主張していた「生産行程の経済性」を高める方向しかありえない。この点ウェーバーの経済理論を注意深く検討してみると、このことを彼自らが認めているのである。即ち「実際、財価格関係における巨大な変動に対する刺激は、概して……(2)通常的には、(a)財生産の技術的諸条件の変更(＝生産費用の変動)……から生じてくる」と。

従って「生産革命」が必要なのである。しかもこの革命は、吉田昇三氏がウェーバーの「外部からの革命」を特徴づけて規定していたような、「自動的に遂行される」ごときそれであってはならない。そうした変動であれば



競争者はそれに即座に適應しえ、革新担当者のみ有利な地位は保証されえないからである。つまり経済的領域で生ずる「外部からの革命」は、質的断絶と飛躍とを伴うまでの一大攪乱過程でなければならぬ。これだけがウェーバーの立場に立ちつつ、利潤を説明しうる唯一の途である。

しかし「外部からの革命」をこのように規定すると、それはウェーバーが経済に与えた定義、「経済とは……諸行為の秩序ある永続的な経過」に抵触することとなる。このような二者択一を迫られた場合、少なくとも資本主義経済においては、それは生産過程を源泉とする創造的破壊の一大攪乱過程として捉える立場を選ぶ以外にない。資本主義では、それが現実の姿だからである。

以上、ウェーバーは彼の指摘する「外部からの革命」を、ここまで射程を延ばして捉えねばならなかったのである。と同時に「外部からの革命」をこのように規定し直すと、近代社会、就中、その市場事象は、神なき人なき「絶対的物化」<sup>(2)</sup>の世界だとは決して主張できなくなる。それは創造的破壊の連続過程に委ねられており、しかもこの過程は、神でもなく自然でもなく、人間が、そして人間だけが創造しているのだからである。

同様にして近代の経済的領域に簇生的に貫徹してくるとウェーバーが看做す官僚制的経営組織も、決して「鋼鉄のように堅い外枠」であるのではない。その合理性は汲み尽くされることはなく、更なる合理化のための可能性はいたる所に存在している。つまりこの官僚制的組織の「外枠」も永続的突破の過程に曝されており、しかもこの変革過程は、ただ人間だけが惹起しているからである。

ウェーバーが自明なものとして列挙していたにすぎない「外部からの革命」には、以上の如き意義がウェーバーに即してさえ付与されねばならなかったのである。しかしその時には、経済を日常的領域の中核と看做す彼の見解は、就中、社会を日常性と非日常性とに二元的に区分するその主張は、その根柢が崩壊したがゆえに変更を迫られることとなる。

- (1) マックス・ウェーバー、『支配の社会学』II、前掲訳書、四一一頁。
- (2) 同訳書II、四一七頁。
- (3) 吉田昇三、『ウェーバーとシムンペーター』、筑摩書房、一五七頁。
- (4) Joseph A. Schumpeter, *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, S. X.
- (5) Bryn Jones, *Economic Action and Rational Organisation in the Sociology of Weber*, in *Sociological Theories of the Economy*, edited by Barry Hindess, The Macmillian Press LTD, 1977, p. 30.
- (6) 私は前掲拙稿「マックス・ウェーバーにおける固有法則性概念と与件」で、ウェーバーは経済理論としては新古典派経済学を受け入れていたことを論証しておいた。以下において同拙稿を前提するとともに、できるだけそれと重複しないよう論理を展開していきたい。
- (7) マックス・ウェーバー、「宗教社会学論集への序文」、徳永恂訳、青木書店、現代社会学大系5、一七三頁。
- (8) 同論文、同訳書、一七四頁。
- (9) マックス・ウェーバー、『一般社会経済史要論』、下巻、岩波書店、二二〇頁。
- (10) マックス・ウェーバー、「経済行為の社会学的基礎範疇」、富永健一訳、中央公論社、世界の名著五十、四八四頁。
- (11) マックス・ウェーバー、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』、岩波文庫、上巻、七二頁。
- (12) Max Weber, *Wirtschaft und Gesellschaft*, S. 370.
- (13) ebd., S. 370.
- (14) マックス・ウェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』、上巻、岩波文庫、五四頁。
- (15) Max Weber, a.a.O., S. 378.
- (16) Max Weber, *Grundriss zu den Vorlesungen über Allgemeine ("theoretische") Nationalökonomie*, J.C.B. Mohr, 1990, S. 45.
- (17) マックス・ウェーバー、「経済行為の社会学的基礎範疇」、富永健一訳、前掲訳書、三三九頁。
- (18) Max Weber, a.a.O., S. 53.
- (19) ebd., S. 46.

(20) ebd., SS. 36 ~ 37.

(21) ebd., S. 52.

(22) Max Weber, *Wirtschaft und Gesellschaft*, S. 383.

## 八 マルクスにおける変革理論

マルクスの変革理論の独自性を検討するためには、彼の遺稿『直接的生産過程の諸結果』の以下の箇所に注目したい。

彼は『諸結果』の第二章に「資本主義的生産は独自に資本主義的な生産関係の生産および再生産である<sup>(1)</sup>」という標題を付していた。即ち資本―賃労働間の生産関係の定在こそは、剰余価値の生産とその取得とを究極的目的とする資本主義的生産の基本的前提であるが、この前提は実はそれによって前提されている資本主義的生産によって生産され、再生産されているというのである。資本主義的生産過程を媒介とする前提の帰結への転化、そしてこの帰結の再前提化という捉え方こそ、マルクスに独自なものであった。彼は述べている「生産過程の前提だったものが、今ではその結果なのである<sup>(2)</sup>」、「結果がまた原因となるのであって、自分自身の諸条件をたえず再生産する全過程の有為転変は周期性の形態をとる<sup>(3)</sup>」、と。

このような分析視角の意義に言及して、マルクスは『諸結果』において次のように述べている。このような視点は「資本主義的な諸観念そのものにとらわれているブルジョア的な経済学者たちの見解とは本質的に違う見解であって、たしかに彼らは、どのようにして資本関係のなかで生産が行われるか、を見てはいるが、しかし、どのようにしてこの関係そのものが生産されるか、また同時にどのようにしてこの関係のなかでその解体の物質的な諸条件が生産されるか、従ってまた、経済的発展の、社会的な富の生産の、必然的な形態としての、この関係

の歴史的な存在資格がどのようにして除去されるか、を見てはいないのである」<sup>(4)</sup>と。

即ち資本関係の生産と再生産という観点から資本主義的生産様式を考察するならば、それは生産力を巨大に進捗させる「経済的革命」<sup>(5)</sup>の連続的過程として映じてくるのみならず、自己の限界を起克して質的に異なる他の生産様式へと革命的に転換することを迫る過程としても、把握されうるといっているのである。従ってそれは何故であるのかということ、これがマルクスの変革理論において解決を迫る問題だということになる。

この問題を解決するためには、見田石介氏が「資本主義的生産様式は、……自己運動する一つの歴史的な有機的総体であり、一つの主体である」<sup>(6)</sup>と指摘されているように、資本主義的生産様式を自己運動の過程にある主体として把えることが決定的に重要となってくる。資本が主体であることの第一の意味は、それは自己の存立前提である資本関係を生産し再生産しているのだから、従って自己の存立前提を自ら定立し、他者に依存することなく「自己更新の原理」<sup>(7)</sup> *Prinzip der Selbsterneuerung* を内包する自律的存在だということである。

マルクスにとっては資本主義的生産のための前提条件とは、シユムペーターにおけるように企業者によって攪乱されない限り不変に留まる与件といったものではなく、生産過程を介して再生産されているのである。諸前提が再生産されているからこそ、生産を一回限りの孤立的事象としてではなく、再生産の連続的過程にあるものとして、時間関係のなかで把えることも可能となる。これが資本主義的生産様式が自己運動している主体であることの第一の意味である。

資本が主体であることの第二の意味を、その内部構造に入り込んで捉えてみれば、マルクスの次の指摘が重要となる。「総体性としてのこういう有機的体制そのものは、自己の諸前提をもっており、総体性へのその発展は社会のすべての要素を自己に従属させるか、それともまだ自分に欠けている器官を社会のなかからつくりだす「こと」に」<sup>(8)</sup>ほかならない。このようにしてそれは、歴史的に総体性になるのである」<sup>(8)</sup>がそれである。

即ち産業資本を中核とする近代的資本は、前期的にも存在していた商業資本、利子生み資本、土地所有などを、また以前には生産とは噛み合わなかった流通過程等々を、例えば地代は超過利潤に限定するといった具合に自己に適合するように変形、修正した上で、自己に不可欠な一モメントとして内部に包摂していくというのである。また信用制度など、自己に欠けていた器官は新たに創るというのである。そしてこれら諸契機が相互に他者の前提となり、他者によって前提され、この相互前提的な措置関係を通して、総体性 Totalität としての資本主義的生産様式の自己再生産構造を形成していくというのである。自己再生産構造を内包するが故に自己更新の原理を具するということ、これが資本が主体であることの第二の意味である。

資本が自己運動しつつある過程的主体であることの更なる意味を捉えるためには、資本の膨張力に注目せねばならない。資本の現実の再生産過程とは、取得された剰余価値の追加資本への転化＝蓄積過程であり、大資本による小資本の打倒と吸収の集中過程であり、以上の意味で螺旋的に拡大された規模での再生産過程であり、そのことにより極大的に剰余価値を生産・取得する過程であるのだ。即ち「富の一般的形態—貨幣—を代表するものとして資本とは、自己の限界 Schranken をのりこえようとする無限界的、無制約的な衝動である。どんな限界 Grenze でも資本にとっては制約であるし、また制約たらざるをえない」<sup>(9)</sup>のである。

資本の究極目的が生産のための生産であり、極大的に剰余価値を生産し実現することであり、それ以外ではありえない限り、資本はそのための限界は至上者的に破壊し突破し、「完全な経済的革命」<sup>(10)</sup>を惹起して、たえず新たな前提条件によって代替していくのである。この点ではマルクスは、シユムペーターの「創造的破壊」という主張を全面的に想起させるかの如くに次のように述べていた。資本は、「これらいつさいのものにたいして破壊的であり、またたえず革命をおこし、生産力の発展、欲望の拡大、生産の多様性、自然力や精神力の利用と交換をさまたげるいつさいの制限をうちこわしていく」<sup>(11)</sup>と。

つまり資本とは、「創造的破壊」の発展過程なのだ。この点は事実である。但しこの発展はシユムペーターが主

張するように、衆に秀でる異能者がたまたま偶然に現れて、不動に留まる前提条件に攪乱をおこすが故に可能となるのではない。そうではなくて、資本の目的が富の無限的拡大であり、その再生産過程が蓄積・集中の拡大過程であるが故に、またそのことを新たな前提として生産力を巨大に進捗させ、相対的剰余価値を生産・実現する過程であるが故に、生産方法の絶えざる革命としての前提条件の創造的破壊の過程となるし、そうならざるをえないのである。

シユムペーター的「発展」は個人的能力によって可能となるのではなく、現実がそれを要請し命ずるが故に、生起しなければならず、かつ実際に生ずるのである。この点が、資本主義的生産様式が自己運動している過程的主体であることの第三の意味である。そして資本をこのように発展しつつある動く主体として捉えたからこそ、マルクスは変革の端初をまずもって経済的領域に求めることができたし、静学・動学の二元論ではなく、動学を前面に躍りだすことができたのである。

資本はその「偉大な文明化作用」<sup>(12)</sup>、によって外延的には全地球を資本主義的圏域へと包摂し、生産の以前の自然的基礎をいたる所で破壊していく。また内包的には資本の有機的構成を高め、それを基礎としてたえざる生産革命を生起し、従来 of 技術的基礎をも至上者的に破壊し、限界を突破する。資本主義時代は、嵐の如く進展する限界突破の変革過程ではある。

しかしこのたえざる限界の破壊と突破も、「資本はそれと同時にすべての限界 Grenzen を、またすべての制限 Schranken を止揚したのではけつしてなく、ただ資本にとつての諸制限となつたところの、資本に照応しない諸限界を止揚しただけである」<sup>(13)</sup>と捉えるのがマルクスであった。資本であるための諸前提をたえず再生産するといふ枠組内での制限の破壊、それがこれまでの限界突破の意味であった。と同時にマルクスは蓄積過程の進展のなかに、同時に資本であるという前提条件を乗りこえようとする内在的傾向もまた成熟しつつあることを洞察する

のである。即ち「資本主義的生産の眞の限界 wahre Schranke は、資本そのものである」という意味での限界の超克を迫る内在的傾向もまた、進捗しつつあることを捉えるのである。

第一に、資本は社会的生産諸力を絶対的に発展させようとする傾向を含むが、その目的は、現存資本価値の維持と最高度の増殖ということである。この目的達成の手段である生産力の発展は、利潤率を低下させ、現存資本価値を減少させ、既存の生産諸力のたえざる犠牲の上での労働諸力の発展という結果をひきおこす。即ち「手段—社会的生産諸力の無条件的発展—が、現存資本の増殖という制限された目的とたえず衝突する」のである。

第二に、資本制的生産は剰余価値の無限大的生産であるが、この剰余価値は流通過程で実現されねばならない。この実現は分配関係、ウェーバー的にいえば「交換布置状況」によって制約されるが、分配関係は生産過程の敵対的な社会関係によつて規定されており、社会の圧倒的多数を占める一般大衆の消費力は、狭い限界内に閉じこめられている。ここに剰余価値の生産とその実現との間の矛盾が、つねに顕在化してこざるをえない。

第三に、資本制的生産においては死んだ過去の労働—生産手段が主体であり、生きた主体的労働は前者に価値を付与し、それを増殖させる手段にすぎないという倒錯的關係にある限り、生産諸力の発展は人類一般の豊かな生活を保証することに役立つことはありえず「一方の極での富の蓄積は、その対極では、すなわち自分自身の生産物を資本として生産する階級の側では、同時に、貧困・労働苦・奴隷状態・無知・野性化および道徳的墮落・の蓄積」であるという、資本制的蓄積の敵対的性格を呈せざるをえない。反面「貨殖の秘密」を洞察した労働者の「大変な意識」による、またたえずその数を膨張させ、訓練され組織された労働者階級による、資本制的生産という狭隘な限界を突破しようとする反逆も必然的に増大するし、鋭さを加えてくる。

即ち資本制的生産は、原因が結果として再生産されるが故に周期性と恒常性とを可能としているだけではない。原因を超克し、その突破を迫る諸要因をも結果として再生産し「結果が原因をだめにする」という矛盾した過

程でもあるのだ。矛盾は解決を迫り、解決されねばならないが故に、資本は資本に留まることができずに自己運動し、質的に異なる他の生産様式へと転化せざるをえない。これが資本主義的生産様式を自己運動している動く主体として捉えることの第四の、そして究極的意味である。『諸結果』からの先の引用文で、マルクスが最終的に言わんとしていたことも、この側面であった。そしてこの意味での自己運動ということから資本主義的生産様式を眺めるならば、矛盾を解決する変革主体とは、労働の客体的条件をもたないが故に単なる主体的労働に留まり、搾取される労働者階級であり、彼らの団結と変革的実践行動であるということになるのである。

またその変革の方向とは、資本制社会では過去の死んだ労働と生きた主体的労働とが分離しているが故に様々の敵対的諸矛盾が発生してくるのだから、両者の結合関係の獲得ということになる。加えて生産力の発展とは、結合され組織された労働者による生産の社会化でしかありえないが故に、この結合関係は社会的結合、即ち共同所有を基礎とした社会的生産とならざるをえないのである。

そしてマルクスの変革理論によって新たに切り拓かれる展望については、『経済学批判要綱』の以下のマルクスの指摘以上に壮大なるビジョンを私は知らない。マルクスはブルジョア的形態における富について反問しつつ、次のように述べている、「偏狭なブルジョア的形態を一皮むけば、富とは、普遍的な交換によってつくりだされる個人の欲望、能力、享楽、生産力等の普遍性でなくてなんであろう？自然諸力—いわゆる自然の諸力でもあり人間固有の本性の諸力でもある—にたいする人間の支配の完全な発展ではないのか？先行する歴史的発展は、発展のこの総体性、言いかえると既成の尺度ではまったく測れないような、あらゆる人間の諸力そのものの発展を自己目的とするが、『富とは』この先行する歴史的発展以外のどんな前提もたない、人間の創造的素質の絶対的創出ではないのか？そこでは彼は、ある規定性のうちで再生産されるのではなくて、彼の総体性を生産するのではないか？なにか既成のものにとどまろうとするのではなく、むしろ生成の絶対的運動のうちにあるのではないか



変革の理論の諸類型

- (1) カール・マルクス、『直接的生産過程の諸結果』、岡崎次郎訳、国民文庫、一四二頁。
- (2) 同訳書、一四二〜一四三頁。
- (3) Marx, Das Kapital, Werke 23, S. 662.
- (4) マルクス、『直接的生産過程の諸結果』、前掲訳書、一四八〜一四九頁。
- (5) 同訳書、一四八頁。
- (6) 見田石介、『資本論の方法』、弘文堂、前書き四頁。
- (7) Karl Marx, Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie, Dietz Verlag, 1974, S. 920.
- (8) ebd., S. 189.
- (9) ebd., S. 240.
- (10) マルクス、『直接的生産過程の諸結果』、前掲訳書、一四八頁。
- (11) Marx, Grundrisse, S. 313.
- (12) ebd., S. 313.
- (13) Marx, Grundrisse, S. 543.
- (14) Marx, Das Kapital, Werke 25, S. 260.
- (15) ebd., S. 260.
- (16) Marx, Das Kapital, Werke 23, S. 675.
- (17) 見田石介、『ヘーゲル大論理学研究』③、大月書店、二二七頁。
- (18) Marx, Grundrisse, S. 387.

## 九 終わりに

マルクス、ウエーバー、シュムペーターの変革理論を検討してきた現段階においては、見田石介氏が宇野弘蔵氏を批判して次のように指摘されていたその主張が重要となってくる、「生産関係に変化をもたらし、段階を形成するものは、……与件によつて、つまり生産関係にとつては見ず知らずの外部の作用によつて説明する以外にないことにな<sup>(1)</sup>る、がそれである。資本主義にも段階があるが、宇野氏がこの段階的变化を説明しようとする、同一の均衡関係を繰り返すにすぎない氏の「純粹資本主義」では不可能であり、従つて純粹資本主義の生産関係では説明することも把握することもできない要因Ⅱ与件を唐突に外部から導入してき、この要因の攪乱による純粹資本主義の不純化としてしか、段階的变化を説明する余地はありえないと見田氏はいわれるのである。

見田氏のこの批判は、シュムペーター、ウエーバーの変革理論にそのまま妥当するように思われる。シュムペーターは、企業者によつて惹起される攪乱が「単なる攪乱以上のものであり、それが起こること自体にすでに本質的な経済的現象が依存していると思われる限り、われわれはまずこの攪乱原因の理論 [Theorie dieser Störung-sursache] を与えようとするものである<sup>(2)</sup>」と明言していたのである。従つて企業者機能についての彼の分析、また企業者の動機理解にまで遡る企業者機能についての説明こそは、「攪乱原因の理論」にあたると考えられるし、そう解釈することが自然なことである。『発展』を捉えるのに、その原因を解明し、それに基づいて説明することが科学の途だからである。

ところがシュムペーターは先の引用文にすぐ続けて「私の叙述はそもそも変動の要因を問題としたのではなくて、これらの要因がいかんして実現するか、すなわち変動の機構を取り扱ったのである。私の示した『企業者』というものですら、ここではけつして変動の要因ではなく、変動機構の担当者なのである<sup>(3)</sup>」と、天才シュムペーターにしては稀にみる曖昧な主張を行っているのである。企業者は変革担当者ではあってもその原因ではないと

は、一体どういふことであろうか。これは、「攪乱原因の理論」を構築すると明言していた自己の主張と明らかに矛盾しているのである。結局、シムペーター的な変動機構の把握とは、ワルラス的一般均衡理論では捉えることができない「企業者」的人間類型を外挿的に導入することによるそれではしかない。従つてそれは発展機構の説明かもしれないけれども、それを説明する「企業者」自体は、理論的には解明されていない事実〓与件に留まっているが故に、それは原因ではないという苦肉の表現をしているのである。

そして基本的な点でこのような曖昧さを残しているからこそ、E・A・カーリンもシムペーターを次のように批判するのである、「企業者の動機についてのシムペーターの分析に随伴している唯一の困難は、一方でこの類型は、内因的で資本主義的な経済変動に寄与するものとして設定されているのに、提起された行為のための動機は、いかなる体系にも適用可能である、ということである」<sup>(4)</sup>と。企業者が引きおこす諸現象とは、利潤の発生、景気変動といった、資本の種差をなし、特殊に資本主義的な現象であるのに、企業者職能についての動機とは、「私的帝国」の建設、「勝利者意志」の満足等々、多かれ少なかれいつの時代、いかなる社会においても妥当するものであり、企業者がひきおこす諸現象とその動機との間には、一致することのない決定的な乖離が存在するというのである。

シムペーターの変革理論に対する以上の批判は、ウェーバーのそれにもそのまま妥当するように思われる。ウェーバーが指摘する「外部からの革命」とは、彼の経済理論の立場にたてば当然にも付与されねばならない意義さえも、ウェーバー本人によつて自覚されてはいないが如き曖昧な概念であることは論じておいたので、ここでは彼のカリスマ概念に対するS・N・アイゼンシュタットの見解だけに触れておきたい。

アイゼンシュタットは彼の論文〓「カリスマと制度形成・マックス・ウェーバーと近代社会学」において、次のように述べている、「この論文の中心的テーマは、ウェーバーによつて展開されたようなカリスマという概念とそれの可能ないっそうの拡大とは、制度形成の過程の理解にとつて決定的に重要であるということである。……

カリスマと制度形成との関連を理解することは、多分ウェーバーの研究が近代社会学に対して提起している最も重要な課題である<sup>(5)</sup>、と。

変革・創造という観点からカリスマの意義を絶対的に重視するアイゼンシュタットは、他面で次のようにも主張している、「このような『カリスマ的』パーソナリティまたは集団の発展は、多分『突然変異』と最も密接な社会的アナロジーを構成するものであり、また発展能力のある象徴的、制度的な秩序を練りあげるそれらの能力の程度は、様々に異なった諸社会の、または文化的創造物の生き残り、あるいは淘汰の過程における重要な要素であるかもしれない<sup>(6)</sup>、と。

文化的、社会的な変革と創造が、いつ現れるかもしれない超人的能力者たるカリスマに基づいており、加えてカリスマにより創造された新たな事態が、淘汰の過程に耐え、生き残りうるか否かは、超人的能力だけでは足りず、更に諸カリスマ間の能力の程度に依存するといふのであるから、変革とは全くの「突然変異」としてしか把握されないこととなる。変革過程を突然変異と看做すのも一つの立場であろうが、その背景には歴史を硬直的にしか擱えれない見解が先行的に前提されており、従って変革を捉えようとするれば、カリスマ的人物の超人的能力に訴えるしかありえないということを洞察すべきなのである。

結局ウェーバー的なカリスマも、シムムペーター的な企業者も、論理に行き詰まり、問題が解決不能となったその時に、突如として導入されてくる「魔法の木槌」なのだ。それは他の問題を解決することはあっても、それ自体は、問題となつてゐる事柄からは説明することも捉えることもできない未解明の事実Ⅱ与件なのである。従つてアイゼンシュタットの如くにウェーバーのカリスマ革命論を絶賛するのではなく、「ウェーバーのすべての諸概念のなかで、カリスマというそれは、多分、最も問題的なものである<sup>(7)</sup>」と指摘するH・マルクーゼの見解を肯定したい。

他面において現実を、就中、経済的下部構造を、二重の意味で自己運動している「動いてゆくところの実体、

すなわち主体<sup>(8)</sup>」として捉えるマルクスの弁証法的見地こそ、現実を「変化しうる・たえず変化の過程にある・有機体<sup>(9)</sup>」として掴むことができるのである。現実が変革を要請する当為を内在させているからこそ、それを変革することも可能なのであって、硬直的事態に超能力者が介在し、この超能力によって硬直的事態が攪乱されるがゆえに変革が生起するのではない。

以上の考察に基づけば、公平にみて、マルクスの弁証法の見地が、変革過程という現実深く肉迫しえているが故に、変革理論として最も科学的であると判断せざるをえない。もちろん現今のソ連、東欧の混迷、そして中国の天安門事件等々の現実を突きつけられるとき、忸怩たる念に駆られる。しかし株式会社をもって「社会的所<sup>(10)</sup>有」であると宣言するが如き、自民党幹部の言葉でいえば「空想的資本主義者」たるゴルバチョフ的指導者と、弁証法的唯物論それ自体とは区別しなければならぬ。弁証法それ自体は、批判的、革命的、創造的なのであって、かつてルカーチが「唯物弁証法は革命的な弁証法である。この規定はきわめて重要であり、唯物弁証法の本質を理解するためには決定的な意味をもつことがらである」と述べて、一九二〇年代に忘却の淵に放置されていた弁証法を復権させようと試みたその企図を、二たび三たびなすこと、そのことこそが現下における喫緊の課題であると思われる。

- (1) 見田石介、『宇野理論とマルクス主義経済学』、青木書店、四五頁。
- (2) Joseph A. Schumpeter, *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, S. 92.
- (3) ebd., S. 93.
- (4) Edward A. Carin, *Schumpeter's Constructed Type-The Entrepreneur*, Kyklos, IX, 1956, p. 38.
- (5) S.N.Eisenstadt, Max Weber, *On Charisma and Institution Building*, The University of Chicago Press, 1968, p. ix.

- (6) *ibid.*, p. xl.
- (7) Herbert Marcuse, *Industrialisierung und Kapitalismus*, in Max Weber, *Sein Werk und seine Wirkung*, Herausgeber Dirk Kaslar, Nymphenburger Verlagshandlung, 1972, S. 8.
- (8) 見田石介、前掲書、一〇頁。
- (9) Karl Marx, *Das Kapital*, Werke 23, S. 16.
- (10) Georg Lukács, *Geschichte und Klassenbewusstsein*, Luchterhand, 1968, S. 59.

(一九九一年八月脱稿)